

パターンで読む補正予算と日中経済関係改善のシナリオ

2012年10月30日

アセットマネジメント部

チーフ・マーケット・ストラテジスト 黒瀬浩一

不確実性のある世界では、パターンの認識は戦略策定の基本の1つだ。たとえば小売業の販売戦略では、給料や年金の支給日、近所の運動会などイベント開催日や天候に関する情報、が売れる商品と数量の予測で重視される。投資戦略では、経済変動や国際資金フローの季節性などが材料として重視される。

最近、ねじれ国会に起因する政治イベントのタイミング、日中関係の悪化と改善、もパターン化されてきた。今後の経済情勢を見る上で、補正予算編成など景気刺激策のタイミング、日中関係改善のタイミングは重要なテーマになると考えられる。特に日中関係は、自動車など一部を除き現地の工場操業や店舗営業はほぼ正常化したとみられるものの、対中輸出が落ち込むなど売上げ面で対中エクスポージャーの高い企業の業績見通しに明示的に下方修正が入り始めるなど、悪影響が目立ち始めた。

ねじれ国会に起因する政治イベントのタイミング、日中経済関係の悪化と改善について、最近のパターンを整理して今後を展望する。

1. ねじれ国会のパターン

(1) 与野党妥協のパターン

ねじれ国会のパターンは、政権与党が衆議院で過半数を占めても参議院で過半数割れとなり、政権維持に必要な法案が成立しないことで生じる。予算案こそ衆議院の優越が規定されているため衆議院で過半数があれば成立させることは可能だが、予算案の執行に必要な予算関連法案や赤字国債発行业案には衆議院の優越がないため、参議院の議決がなければ予算執行や財源手当てができない。

そこで、内閣の退陣や衆議院解散と引き換えに、予算関連法案や赤字国債発行业案の成立に野党が協力するパターンが形成されてきた。昨年は6月に赤字国債発行业案成立と引き換えに菅内閣は退陣した。

(2) 今回は内閣総辞職ではなく衆議院解散、総選挙が妥協のパターン

今年は消費税率引上げに政治生命をかけた野田総理が野党に約束したとされる「近いうち解散」がいつ実現するかが注目されている。攻める野党にとって、解散と引き換えの武器は、昨年と同じパターンで赤字国債発行业案への協力だ。

しかし、支持率の低迷に悩む民主党にとっては、解散・総選挙の時期はなるべく遅らせたいのが本音だろう。しかも赤字国債発行业案だけでなく、解散の前に国会は、最高裁から違憲状態との判決の出された衆議院の一票の格差是正法案を成立させる必要がある。

(3) 衆議院解散、総選挙のタイミング

野党は総選挙の時期の条件として、総選挙後の新政権が2013年度の予算編成や税制改正に間に合うよう遅くとも12月上旬までが望ましいとしている。逆算すると解散は11月の早い時期だ。一方、与党は、一票の格差是正法案に加えて社会保障改革にまで踏み込みたい意向で、そうなると解散は年明けにまでずれ込む可能性が強い。その場合、政党助成金は1月1日の所属政党に基づいて支払われるのだが、政党助成金の理念に照らして国民の理解が得られるかどうかとも問題となるだろう。景気が減速傾向を強

め、予算執行が制約されることで景気にも悪影響が出始めた折、出来るだけ早く補正予算が成立することが望ましい（注1）。

尚、2011年度第4次補正予算と同様に2012年度補正予算も、財源は既に確保されている。昨年約2.5兆円だったが、今年は約2兆円だ。万が一に供えた予備費や財務省の堅い歳入と歳出の見積もりが、結果的に財源の余裕を生み、補正予算の原資となる見込みだ。余裕のある財源を原資に補正予算を組むパターンも、ねじれ国会の副産物と言っても良いだろう。

2. 日中経済関係のパターン

(1) 関係悪化と改善のパターン

日中関係は、これまで何度も歴史認識や領土問題で悪化、経済摩擦にまで発展した。しかし、長い目で見ると、しばらくすると何事も無かったかのように平穏無事で良好な関係に戻った。ある意味でパターン化されている。今回の摩擦も、いずれは鎮静化して、少なくとも短期的には良好な日中関係に戻るだろう。だが、重要なのはそのきっかけとタイミングであり、その鍵となるのがパターン認識だ。

まずきっかけだが、中国人は米国人と同様に理念を重視する発想をする。米国人が重視する理念は保守主義（右派）かリベラル（左派）かの政治思想だが、中国人はこと対日関係に関しては、歴史認識を非常に重視する。特に重要なのは、1972年の日中国交正常化において、中国人も日本人も一部の軍国主義者の犠牲になった、とするロジックだ。このロジックに反する行動を日本の政府や政治家がすると、中国は強く反発する。中国共産党内部の派閥抗争で反日が利用されることもあるようだ。悪化のタイミングでは、第一次天安門事件の起きた4月5日、第二次天安門事件の起きた6月4日、日中戦争の発端となった盧溝橋事件の起きた7月7日、対日戦勝記念日とされる9月3日、日本の終戦記念日の8月15日、中国で国辱の日（満州事変の発端となった柳条湖事件が起きた日）とされる9月18日、等があげられる。タイミングという意味では、中国人が面子を非常に重んじる国民性であることも重要だ。

一方、日中関係改善に向けた動きは、中国政府がデモ封じ込めなど対日関係改善に向けある種のキャンペーンを開始（以下、このパターンをA）、政治家が変わったタイミングでのリセット（同じくB）、などが多い。（A）は、中国が対外的に宥和をしてでも、国内の治安維持を優先しなければならない状況に置かれた場合がほとんどだ。

以下、今回の日中関係悪化の経緯、そこから読める今後の関係改善のパターンを見てみよう。

(2) 今回の関係悪化の経緯と特徴

個別の項目は順次解説するが、まず時系列に整理すると以下の流れだった。

<2012年の日中関係の推移と主な今後の予定>

- 7月7日 野田総理が尖閣諸島（以下、尖閣）国有化方針を表明
- 9月9日 APECでの非公式会談で胡錦涛国家主席が「(国有化に)断固として反対」と発言
- 9月11日 尖閣を国有化、直後に反日デモ、自動車など日系製品不買運動、日系企業で労働争議
- 9月18日 11日から反日デモが各地に拡大、100都市以上で反日デモ
- 9月19日 パネッタ米国防長官と会談した習次期国家主席「懸崖 勒馬」発言
- 10月頃 日本への観光客急減、日本人駐在員のビザ発給に遅延発生
- 10月14日 東京で開催されたIMF世銀総会に中国は財政当局、中央銀行の両トップが参加見送り
- 10月16日 中国の軍艦7隻が接続水域を通過（16日）、中国が東シナ海で大規模軍事演習（19日）

- 10月 外務省局長級の日中会談を急遽開催（報道官が記者の質問に答える形で開示、注2）
11月5日 日米で離島奪還の訓練を含む軍事演習（沖縄で16日まで、実現しない可能性も残る）
11月8日 中国共産党大会

尖閣の領有権は、これまで長きにわたり漁業権や海底資源の権益で問題の種となってきた。中国共産党内部の派閥抗争の面では、11月8日の共産党大会を控え、重慶市前党書記である薄熙来氏や党中央弁公庁主任の令計画氏（敢えて例えば官房長官に相当）の失脚など重大事件が起きた。だが決定打は、尖閣の国有化だったと見られている。タイミングは、野田総理が9月9日のAPECでの正式ではない会談で、胡錦濤国家主席から「(国有化に)断固として反対」と伝えられた2日後の9月11日、中国で国辱の日とされる9月18日の1週間前だった（注3、5）。その後の反日デモ、日本企業への襲撃、日系自動車の打ち壊し、日系関連製品の不買運動、日系企業での労働争議、日本で主催されたIMF世銀総会への中央銀行総裁や財務大臣の参加見送り、日本からの輸入に対する通関手続きの厳格化、ビザ発給の遅れ、などは事実上の対日制裁の様相を呈している。現に中国の多くのメディアは、経済制裁という言葉を用いている。

更に今回が過去と違うのは、駆逐船など艦隊の接続水域通過、軍事演習の予定通告、など軍事的な威嚇行為にまでエスカレートしたことだ。しかも10月19日の日経新聞の報道によると、9月19日にパネッタ米国防長官と会談した習近平次期国家主席は、「懸崖勒馬」という言葉を使ったという。この言葉は、宣戦布告前の最後通告の次に激しく相手を非難するものだとして理解されている。

（3）今後の見通し

ここまで深刻な状況に陥った日中関係について、中国サイドがデモ封じ込めなど対日関係改善に向けてある種のキャンペーン（A）を開始することを期待するのは、よほど中国の治安が乱れない限り、無理があるのではないかと（注3）。となると、もう1つのパターンは、政治家が変わったタイミングでのリセット（B）だ。その意味で、今回と同様に日中経済関係が険悪化した2006年はパターン認識の類型として参考になる。個別の項目は順次解説するが、まず時系列に整理すると以下の流れだった。

<小泉政権、安倍政権、福田政権時代の主な日中関係>

- 2001年4月 小泉内閣発足、同年8月13日に靖国参拝、以後、総理在任中は毎年参拝
2005年4月 日本の安保理加盟反対の大規模デモ（伏線は2004年12月の李登輝元台湾総統の来日、2005年4月の扶桑社の「新しい歴史教科書」検定合格、また、同年1月の天安門事件で失脚した趙紫陽元総書記の死去もあるとされている）
2005年5月 当局がデモを沈静化
2005年5月 第1回次官級日中総合政策対話
2006年2月 第4回次官級日中総合政策対話（東京、新潟の温泉）
2006年3月 中国サイドから出された日中中間線付近のガス田の共同開発の提案を日本が拒否
2006年5月 第5回次官級日中総合政策対話（北京、戴秉国外務次官の生まれ故郷の貴州省）
2006年8月 小泉総理が1985年の中曽根総理以来となる終戦記念日の8月15日に靖国神社参拝
2006年9月 安倍自民党総裁誕生（20日）、安倍総理誕生（26日）
2006年10月 安倍総理訪中、6年ぶりに日中首脳会談、「戦略的互惠関係（注4）」締結
2008年5月 胡錦濤国家主席が来日して福田総理と会談、「戦略的互惠関係」の包括的推進に関

する共同声明発表

2008年6月 「戦略的互惠関係(注4)」に基づき日中中間線付近のガス田の一部「共同開発」に合意

小泉首相は2001年の総理就任以来、靖国神社への参拝を毎年続けた。中国はこれに強く反発、日中首脳会談の開催を拒否し続けた。そして2005年4月に、日本の国連安保理加盟への反対運動や歴史教科書検定問題がエスカレートして国交正常化以降では最悪の反日デモが発生した。このときは5月には当局が沈静会に向け、デモ禁止、日系製品の不買運動中止要請、などの措置を打出した。だがその後も小泉総理は靖国神社参拝を続け、2005年は10月17日、2006年は1985年の中曽根総理以来となる終戦記念日の8月15日に参拝した。両年とも靖国参拝後に小規模なデモは起きたが、中国の当局はデモ禁止を打出したため、大規模な反日運動には至らなかった。というのも、水面下では関係改善に日中両政府が動き出していた。2005年4月の大規模な反日デモ直後の2005年5月には、第1回の次官級日中総合政策対話が開催されている。日本サイドは外務省の谷内次官、中国サイドは外交部の戴秉国外務次官が会談した。第3回の北京で行われた会談は、2005年10月の小泉総理の靖国訪問とタイミングが偶然にも重なった。その後、第4回は2006年2月に新潟の温泉地、第5回は2006年5月に戴秉国外務次官の生まれ故郷の貴州省で開催された。こうして相互信頼を回復し妥協点を探る作業が、水面下で続けられた。当初はチャイナスクールではない谷内次官に対し、中国サイドには強い警戒感があったという。谷内次官は、在アメリカ合衆国日本国大使館参事官、在ロス・アンジェルス日本国総領事館総領事、外務省条約局長、外務省総合外交政策局長、などを歴任している。

その後、小泉総理から禅譲の形で9月20日に安倍総裁が自民党総裁選で誕生、国会での首班指名を経て9月26日に安倍総理が誕生した。その後、安倍総理が10月8日に訪中して日中首脳会談が実現、「戦略的互惠関係(注4)」の理念を打ち出して日中関係の打開に成功した。小泉政権時代に途絶えた日中首脳会談は6年ぶり、共同文書の発表は8年ぶりだった。この間、9月23日に第6回の日中総合政策対話が開催されたが、最後の調整をしたことは、想像に難くないだろう。裏方で動いたのが外務省のチャイナスクールではなく米国とパイプの強い谷内次官だったことから、米国が日中関係改善の仲介役になったとも見られている。

奇しくも日本で「近いうち」に実施される見込みの衆議院解散、その後の総選挙では、現時点での多くの世論調査によると、自民党が第一等となり安倍総理が誕生する可能性がある。総選挙の時期の見通しは、1ページで書いた通り早ければ年内、遅くても来年2月か3月だが、景気対策の補正予算だけでなく、対中関係改善の面でも重要なタイミングになる可能性がある。安倍元総理自身が2006年に打出し、2008年に福田首相によって包括的推進の日中共同声明まで出された「戦略的互惠関係」の再検討がありうる情勢と見てよいのではないか。再検討は、その後の情勢変化を踏まえた再定義だ。2006年の「戦略的互惠関係」では、最大の懸案だった東シナ海の資源開発問題について、「東シナ海を平和・友好・協力の海とするため、協議のプロセスを加速し、共同開発の方向で、双方が受け入れ可能な解決の方法を模索することを確認した。更に、総理より、防衛交流の強化について提案したのに対し、温家宝総理より、関係当局に検討させたいと述べた。」と謳われた。当時も、最大の懸案事項の解決は事実上先延ばしされたのである。

尚、日中議員連盟会長で自民党副総裁の高村正彦氏は9月27日に訪中、唐家璇前国務委員と会談した。政治面では、既にポスト野田総理を見据えて対中関係修復に向き動きが出始めたと見て良いだろう。

但し、実務面の動きは遅い。まず、民主党主導の目玉人事だったにもかかわらず事実上の更迭となった丹羽大使の後任には、外務審議官の西宮氏が就任する予定だった。西宮氏は、北米第二課長、

北米局長、ニューヨーク総領事を歴任していたことから、米国の仲介を期待したものと見られる。しかも、西宮氏を強く推したのはチャイナスクールだと見られている。しかし、西宮氏は赴任前の9月に急死、その後の駐中国大使の人選は難航した。10月に入り「官邸枠」で木寺官房副長官補に内定したと報道されている。木寺氏は、中国や米国のどちらかに偏った経歴は無い。外務省は10月に入り、次官級の会談を念頭に、局長級の日中会談を急遽実施した（注2）。2005年5月に第1回に始まった次官級日中総合政策対話と類似で、日中の戦略的互惠路線を着実なものとするための調整の場の復活を想定していると見て良いのではないか。

他方、中国では11月8日の共産党大会で首脳の交代が決定する予定で、国家主席に習近平氏が内定すると見られている（注5）。ただ閣僚も含めた全首脳の人事交代緒は2013年3月の全人代まで待たなければならない。一部では、この中国の首脳人事の交代が、日中関係改善のタイミングになると見られている（注6）。ただ、今回の尖閣問題に関する中国の公式見解は、問題を起こしたのは日本政府、との立場だ。その日本で政治や政府見解に変更がないのに、中国が矛を収めて問題の沈静化を図るとすれば、よほど中国にそうすべき別の事情がある時だろう（注3）。ましてや中国経済の足元の不況の原因は供給過剰にあると見られており、事実上の対日経済制裁には、自国経済保護の側面がある。

日中経済関係改善のもう1つのパターンである中国政府がデモ封じ込めなど対日関係改善に向けある種のキャンペーンを開始（A）した例としては、2005年の第1回次官級日中総合政策対話の前後、2008年「戦略的互惠関係（注4）」に基づき日中中間線付近のガス田の一部「共同開発」に合意した後があげられる。共通するのは、共に中国政府が反政府デモを懸念して治安維持を優先したことだ。前者について、直接のきっかけは日本の安保理加盟反対など反日だった。しかし、伏線として、天安門事件で民主化を要求するデモ隊に理解を示したことが共産党分裂を招いたとして全ての役職を解任され、自宅軟禁された趙紫陽元総書記が1月に死去したこともあると見られている。後者については、日中中間線付近のガス田の一部「共同開発」が、中国の資産を日本に売却する売国行為として、共産党指導部に対し一部で強い批判が起きた。しかし、北京オリンピックを2ヶ月後に控え、治安維持を優先した当局は特にサイバー空間を利用して、抗議活動を強く抑え込んだと見られている。

（4）歴史の教訓

戦前のある時期までの日本の対中政策は、日支友好を国是としていた。ところが中国で反日運動が盛んとなり、有名な日系紡績会社を舞台とする5・30事件などの労働争議が先鋭化すると、もはや中国の統治は難しい情勢となった。その後の日本は、暴支膺懲（ぼうしようちょう、注7）をスローガンとして日中戦争へと突入していった（注8）。

考えてもみれば、近年の対日経済制裁で最も深刻だったのは、1980-90年代の日米経済摩擦だった。中国では民衆が日本の自動車を打ち壊したが、当時の米国では議会の有力議員が同じことをした。今も日本経済が苦しむ円高の原点もここにあった。他方、米国から見れば1960年代の安保理闘争は、国家の親米方針に対する民衆の反米だった。だが、紆余曲折はあっても総じて戦後の日米関係が良好だったことは、日米両国に大きなメリットをもたらした。

歴史に学ぶ姿勢が大切なのは言うまでもない。米国の外交政策は「Pivot to Asia」でアジアへの関与を強める方針だ。対中政策の詳細は必ずしも明確ではないが、私見では、中国を敵ではなく潜在的なパートナーとみなし、関与を強めることで責任ある行動を促す方針だと考えられる（注9）。但し、理想は理想として現実的には、現代の紛争は、外交戦、国家テロ戦、諜

報戦、金融戦、サイバーテロ戦、心理戦、メディア戦など軍事以外の分野でも起こりうることを認識しておくべきだろう（注10）。

以上

（注1） 10月26日に野田内閣は定例閣議を開き、予備費を使つての景気対策の実施を決定した。規模は小さく4000-7000億円程度と見られている。但し、財源となる赤字国債の発行には赤字国債発行法案の議決が必要なので、本稿で述べたねじれ国会のパターンがそのまま当てはまる。予備費を使う景気対策は、補正予算の一部先行実施という位置づけでよいだろう。更に言うと、予備費を使う景気対策も、今後はパターン化される可能性があると見て良いだろう。

（注2） 外務省報道官会見記録（24年10月）

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/kaiken/hodokan/hodol210.html>

尚、一部メディアは日中の次官級会談の設置で既に合意したと報道した。

<http://sankei.jp.msn.com/politics/news/121025/plc12102507160005-n1.htm>

（注3） 今回の反日デモの特徴は、重慶（市前党委書記である薄熙来氏が失脚したが、薄支持者のデモは散発的に起きている）やチベット（民族問題を抱える）など、デモの目的が反日から他の目的に転換する可能性のある都市では起きていないことだとも指摘されている。2010年9月の尖閣での中国漁船と海上保安庁の巡視船との衝突事故では、直後に反日デモが起こったが、10月に入り反中国政府デモの様相を呈すると、当局は取締りを強化したと見られている。今回は、10月下旬に入り共産党の機関紙である人民日報が評論で「中日領土紛争、国民の生活を犠牲にして争う意義あるのか（10月26日）」を掲載するなど、ややトーンに変化が出始めた。

（注4） http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe/cn_kr_06/china_gaiyo.html

（注5） 対日強硬措置を主導するのは、面子をつぶされた団派の胡锦涛国家主席か、太子党で江沢民など保守派に近い習近平次期国家主席かで、見方は割れている。

（注6） 国際協力銀行の奥田総裁（元トヨタ自動車社長）は、11月8日開催の中国共産党大会で新体制の方針が固まるまで日本企業は「慎重に見ていかなければならず、低操業となる」との見方を示している。http://newsbiz.yahoo.co.jp/detail?a=20121009-00000082-ji_jnb_st-nb

（注7） この言葉は常識的には死語だろうが、ウィキペディアによる解説は以下サイト。

<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%9A%B4%E6%94%AF%E8%86%BA%E6%87%B2>

（注8） 近代史には様々な解釈があるが、筆者に特別な思想は無い。ここでは、一般的に事実と考えられている事象の、中立な言葉での最小限の記述にとどめておく。

（注9） ルールに基づく責任ある行動の重要性は、渦中の大統領選挙戦でも両陣営が明確にしている。尚、これまで米国の対中政策は、クリントン時代の「戦略的パートナーシップ」、ブッシュ Jr 時代の「戦略的競争関係」、オマバ時代の「全面的協力関係」、と変遷を辿った。

（注10） 詳細は中国の軍人である喬良、王湘穗の共著である「超限戦（副題は21世紀の新しい戦争）、共同通信社、2001年」。

- ・本資料は、お客様への情報提供を目的としたものであり、特定のお取引の勧誘を目的としたものではありません。
- ・本資料は、作成時点において信頼できるとされる各種データ等に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性または完全性を保証するものではありません。
- ・また、本資料に記載された情報、意見および予想等は、弊社が本資料を作成した時点の判断を反映しており、今後の金融情勢、社会情勢等の変化により、予告なしに内容が変更されることがありますのであらかじめご了承下さい。
- ・本資料に関わる一切の権利はりそな銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを固くお断りします。